

令和2年度

浜田市工業用水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和2年度 浜田市工業用水道事業会計予算	-----	1
----------------------	-------	---

予算に関する説明書

令和2年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画	-----	3
--------------------------	-------	---

給与費明細書	-----	5
--------	-------	---

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	10
-------------------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	12
-------------------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	14
--------------------------------	-------	----

令和2年度 個別注記	-----	16
------------	-------	----

令和元年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	18
-------------------------	-------	----

令和元年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	20
-------------------------	-------	----

令和元年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	21
--------------------------------	-------	----

令和元年度 個別注記	-----	22
------------	-------	----

その他の書類

令和2年度 収益的収入及び支出明細書	-----	24
--------------------	-------	----

令和2年度 資本的収入及び支出明細書	-----	26
--------------------	-------	----

令和 2 年 度

浜田市工業用水道事業会計予算

令和2年度 浜田市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度浜田市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	3件
(2)	年間総給水量	1,989,000 m ³
(3)	一日平均給水量	5,450 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工業用水道事業	収益		111,566千円
第1項	営業	収益		83,337千円
第2項	営業外	収益		28,229千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業	費用		111,471千円
第1項	営業	費用		105,522千円
第2項	営業外	費用		5,849千円
第3項	予備	費		100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,441千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額250千円、過年度分損益勘定留保資金2,505千円、減債積立金10,686千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的	収入		4,984千円
第1項	工事	負担金		4,984千円
		支	出	
第1款	資本的	支出		18,425千円
第1項	建設	改良費		7,739千円
第2項	企業	債償還金		10,686千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 22,556 千円

(他会計からの補助金)

第8条 減価償却費及び企業債利息償還等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、278千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,289千円と定める。

令和2年 2月25日 提出

浜田市長 久保田 章市

令和2年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考		
1 工業用水道 事業収益	(1) 営業収益	1 給 水 収 益	111,566			
			83,337			
			83,337	工業用水道料金		
			(2) 営業外収益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,229	
					194	預金利息
					278	一般会計補助金
					27,678	減価償却費に見合う財源の収益化
					79	行政財産使用料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考		
1 工業用水道 事業費用	(1) 営業費用	1 原 水 及 び 浄 水 費	111,471			
			105,522			
			35,539	原水の取入れ並びに設備の維持及び 作業に要する費用		
			870	配水池、配水管等配水に係る設備、 その他の設備の維持及び 作業に要する費用		
			31,652	事業活動の全般に要する費用		
			37,366	固定資産減価償却費用		
			95	固定資産除却費用		
			(2) 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,849	
					748	企業債利息及び借入金利息
					5,100	
			(3) 予 備 費	1 予 備 費	100	
					100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	(1) 工事負担金		4,984	
		1 工事負担金	4,984	
			4,984	取水流量計等更新工事に伴う工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	(1) 建設改良費		18,425	
		1 改良費	7,739	
			7,739	取水流量計更新工事等
	(2) 企業債償還金		10,686	
		1 企業債償還金	10,686	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1) 2	1,859	9,102	8,056	19,017	3,539	22,556
前年度		(1) 2	1,970	9,095	7,928	18,993	3,709	22,702
比 較		(1) 2	△ 111	7	128	24	△ 170	△ 146

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		2	0	9,102	7,794	16,896	3,167	20,063
前年度		2	1,970	9,095	7,928	18,993	3,709	22,702
比 較		2	△ 1,970	7	△ 134	△ 2,097	△ 542	△ 2,639

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	1,859		262	2,121	372	2,493
前年度								
比 較		(1)	1,859		262	2,121	372	2,493

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	0	256	424	100	5	1,650	1,729	1,072
	前年度	0	298	424	193	5	1,676	1,473	1,048
	比 較	0	△ 42	0	△ 93	0	△ 26	256	24
手当の内訳	区 分	賞与等引当金 繰入額 (手当分)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	手 当 計			
	本年度	1,272	0	1,548	0	8,056			
	前年度	1,264	0	1,547	0	7,928			
	比 較	8	0	1	0	128			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	7 千円	1 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 0.11% 実施時期 H31. 4. 1
		2 普通昇給に伴う増減額 25 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.59% 昇給数 職員数 1号給 2号給 1人 3号給 4号給 1人
		3 その他の増減分 △18 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 △18 千円 昇格等による増減額 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 其他 計 本年度 2人 2人 前年度 2人 2人 増 減
職員手当	131 千円		管 理 職 手 当 扶養手当 △42 住居手当 通勤手当 △93 時 間 外 勤 務 手 当 △26 管理職員特別勤務手当 期末手当 254 勤 勉 手 当 37 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 費 退 職 手 当 組 合 負 担 金 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 1	人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 昨年度実績等に伴う減 会計年度任用職員による増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	水 道 技 術 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,000
	平均給与月額 (円)	418,404
	平均年齢 (歳)	55.06
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	382,800
	平均給与月額 (円)	500,041
	平均年齢 (歳)	56.02

(2) 初任給

		一般会計の制度		
区分	一般行政職	水道技術職	区分	一般行政職
高校卒	150,600 円	150,600 円	高校卒	150,600 円
大学卒	171,700 円	171,700 円	大学卒	171,700 円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
平成31年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	50.0	5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	主任水道技師	水道技師	水道技師	主任水道技師

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
4号給 (人)		1	1		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
4号給 (人)		1	1		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.055	0.055	
支給対象職員の比率 (%)	50.000	50.000	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	制度あり	
前年度	2.225	2.225	4.45	制度あり	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他 の加算 措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,329		
減価償却累計額	△ 70,670	65,659	
ハ 構築物	1,587,636		
減価償却累計額	△ 896,638	690,998	
ニ 機械及び装置	354,558		
減価償却累計額	△ 301,041	53,517	
有形固定資産合計		860,545	
固定資産合計			860,545

2 流動資産

(1) 現金預金		359,861	
(2) 未収金		10,820	
流動資産合計			370,681
資産合計			1,231,226

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	7,952	
	企業債合計		7,952

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	4,469	
ロ	修繕引当金	63,930	
	引当金合計		68,399
	固定負債合計		76,351

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	4,623	
	企業債合計		4,623

(2) 未払金

イ	営業未払金	15,543	
ロ	未払消費税	1,391	
	未払金合計		16,934

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	1,520	
	引当金合計		1,520

(4) その他流動負債

		130	
	流動負債合計		23,207

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,678,615	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,029,376	
	繰延収益合計		649,239
	負債合計		748,797

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		310,092	
	資本金合計		310,092

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事分担金	13,470	
	資本剰余金合計		13,470

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	12,575	
ロ	当年度未処分利益剰余金	146,292	
	利益剰余金合計		158,867

			172,337
--	--	--	---------

			482,429
--	--	--	---------

			1,231,226
--	--	--	-----------

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	<u>75,761</u>	75,761	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	32,310		
(2)配水及び給水費	793		
(3)総係費	31,192		
(4)減価償却費	37,366		
(5)資産減耗費	<u>95</u>	<u>101,756</u>	
営業損失			△ 25,995
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	194		
(2)他会計補助金	278		
(3)長期前受金戻入	27,678		
(4)雑収益	<u>79</u>	28,229	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>748</u>	<u>748</u>	<u>27,481</u>
経常利益			<u>1,486</u>
当年度純利益			1,486
前年度繰越利益剰余金			134,120
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,686</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>146,292</u></u>

《参考》

【収益状況を分かりやすく説明すると・・・】

地方公営企業会計制度は、平成26年4月1日に改正があり、それまでのみなし償却制度が廃止されました。

みなし償却制度とは、償却資産の取得に伴い企業等からいただいた負担金を「長期前受金」として「収入」とみなし、減価償却費から控除することです。

したがって、制度改正前（旧制度）の損益計算書で表示すれば、以下のとおりで、営業利益が1,683千円の黒字になることがわかります。

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書（旧制度）		（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）		（単位：千円）	
1. 営業収益					
(1) 給水収益		75,761		75,761	
2. 営業費用					
(1) 原水及び浄水費		32,310			
(2) 配水及び給水費		793			
(3) 総係費		31,192			
(4) 減価償却費		9,688			
(5) 資産減耗費		95			
		<u>95</u>		<u>74,078</u>	
営業利益					1,683
3. 営業外収益					
(1) 受取利息及び配当金		194			
(2) 他会計補助金		278			
(3) 長期前受金戻入		0			
(4) 雑収益		79		551	
		<u>79</u>			
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		748		748	
		<u>748</u>			
経常利益					<u>1,486</u>
当年度純利益					1,486
前年度繰越利益剰余金					134,120
その他未処分利益剰余金変動額					10,686
当年度未処分利益剰余金					<u>146,292</u>

減価償却費 37,366
 ー 長期前受金戻入 27,678
 9,688

(3) 長期前受金戻入 27,678
 を営業外収益から削除

営業活動の基本となる、給水収益から経費を引けば、1,683千円の黒字になることがわかります。

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

項 目		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,486
減価償却費		37,366
賞与等引当金(△は減少)		10
長期前受金戻入額(△)		△ 27,678
資産減耗費		95
未収金の減少(△増加)		6,100
受取利息(△)		△ 194
支払利息		748
未払金の増加(△は減少)		2,179
小 計		<u>20,112</u>
受取利息及び配当金の受取額		194
利息の支払額		△ 748
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	<u>19,558</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出(△)		△ 5,035
工事負担金等収入		4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	<u>△ 504</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還等による支出(△)		△ 10,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	<u>△ 10,686</u>
資金増加額(△は減少額)	(A+B+C)	8,368
資金期首残高		<u>351,493</u>
資金期末残高		<u><u>359,861</u></u>

令和2年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45年

構 築 物 : 10～60年

機械及び装置 : 6～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和2年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当支給分の負担を予定していないため、退職給付引当金の取り崩しはしない。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,510 千円を取り崩す。

令和元年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,330		
減価償却累計額	△ 67,983	68,347	
ハ 構築物	1,587,636		
減価償却累計額	△ 867,875	719,761	
ニ 機械及び装置	351,416		
減価償却累計額	△ 296,925	54,491	
有形固定資産合計		892,970	
固定資産合計			892,970

2 流動資産

(1) 現金預金		351,493	
(2) 未収金		16,920	
流動資産合計			368,413
資産合計			1,261,383

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	12,574	
	企業債合計		12,574

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	4,469	
ロ	修繕引当金	63,930	
	引当金合計		68,399

固定負債合計 80,973

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	10,685	
	企業債合計		10,685

(2) 未払金

イ	営業未払金	14,755	
	未払金合計		14,755

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	1,510	
	引当金合計		1,510

(4) その他流動負債

	130	
流動負債合計		27,080

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	1,675,787	
長期前受金収益化累計額	△ 1,003,399	
繰延収益合計		672,388
負債合計		780,441

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

	310,092	
資本金合計		310,092

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事分担金	13,470	
	資本剰余金合計		13,470

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	23,260	
ロ	当年度未処分利益剰余金	264,120	
ハ	一般会計繰出金	△ 130,000	
	利益剰余金合計		157,380

剰余金合計 170,850

資本合計 480,942

負債資本合計 1,261,383

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和元年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	91,489	91,489	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	29,407		
(2)配水及び給水費	1,138		
(3)総係費	30,669		
(4)減価償却費	35,939		
(5)資産減耗費	828	97,981	
営業損失			△ 6,492
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	308		
(2)他会計補助金	319		
(3)長期前受金戻入	27,853		
(4)雑収益	82	28,562	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,207	1,207	27,355
経常利益			20,863
当年度純利益			20,863
前年度繰越利益剰余金			99,396
その他未処分利益剰余金変動額			13,861
当年度未処分利益剰余金			134,120

<参考>

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が6,492千円の赤字(営業損失)となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、21,361千円の黒字となります。

令和元年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

項	目	
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	20,863
	減価償却費	35,939
	賞与等引当金 (△は減少)	21
	長期前受金戻入額 (△)	△ 27,853
	資産減耗費 (△は益)	828
	未収金の減少 (△増加)	△ 4,704
	受取利息 (△)	△ 308
	支払利息	1,207
	未払金の増加 (△は減少)	△ 7,011
	小 計	18,982
	受取利息及び配当金の受取額	308
	利息の支払額	△ 1,207
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	18,083
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 49,541
	工事負担金等収入	2,340
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 47,201
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還等による支出 (△)	△ 13,861
	一般会計繰出金による減少 (△)	△ 130,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 143,861
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 172,979
	資金期首残高	524,472
	資金期末残高	351,493

令和元年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第 82 条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45 年

構 築 物 : 10～60 年

機械及び装置 : 6～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第 82 条により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和元年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成 27 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当支給分の負担を予定していないため、退職給付引当金の取り崩しはしない。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,489 千円を取り崩す。

令和2年度 収益の収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業収益		111,566			
(1) 営業収益		83,337			
	1 給水収益	83,337	給水収益	83,337	
(2) 営業外収益		28,229			
	1 受取利息 及び配当金	194	預金利息	194	
	2 他会計補助金	278	一般会計補助金	278	
	3 長期前受金戻入	27,678	長期前受金戻入	27,678	
	4 雑収益	79	雑収益	79	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金額	備 考
1 工業用水道 事業費用		111,471			
(1) 営業費用		105,522			
	1 原水及び浄水費	35,539			
			旅 費	205	
			被 服 費	54	
			備 消 耗 品 費	200	
			燃 料 費	198	
			光 熱 水 費	41	
			通 信 運 搬 費	120	
			委 託 料	13,977	
			修 繕 費	500	
			路 面 復 旧 費	100	
			動 力 費	20,000	
			材 料 費	10	
			補 償 金	10	
			保 險 料	21	
			負 担 金	48	
			雑 費	55	
	2 配水及び給水費	870			
			手 数 料	64	
			修 繕 費	500	
			路 面 復 旧 費	100	
			動 力 費	180	
			材 料 費	10	
			保 險 料	16	
	3 総 係 費	31,652			
			報 酬	1,859	
			給 料	9,102	
			手 当	5,236	
			賞与等引当金繰入額	1,520	
			法 定 福 利 費	3,291	
			退職手当組合負担金	1,548	
			旅 費	326	
			会 議 費	11	
			被 服 費	55	
			備 消 耗 品 費	1,069	
			燃 料 費	21	
			光 熱 水 費	1	
			印 刷 製 本 費	120	
			通 信 運 搬 費	12	
			委 託 料	2,067	
			手 数 料	100	
			賃 借 料	1,101	
			修 繕 費	10	
			研 修 費	128	

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考		
			食 糧 費	11			
			会 費 負 担 金	90			
			保 険 料	21			
			負 担 金	3,932			
			雑 費	21			
	4 減 価 償 却 費	37,366					
				有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37,366		
	5 資 産 減 耗 費	95					
					固 定 資 産 除 却 費	95	
(2) 営 業 外 費 用		5,849					
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	748					
					企 業 債 利 息	723	
					借 入 金 利 息	25	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,100					
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,100	
	3 雑 支 出	1					
					雑 支 出	1	
(3) 予 備 費		100					
	1 予 備 費	100					
					予 備 費	100	

令和2年度 資本的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入		4,984			
(1) 工 事 負 担 金		4,984			
	1 工 事 負 担 金	4,984			
			工 事 負 担 金	4,984	取水流量計等更新工事に伴う工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出		18,425			
(1) 建 設 改 良 費		7,739			
	1 改 良 費	7,739			
			工 事 請 負 費	5,539	取水流量計更新工事等
			資 産 購 入 費	2,200	落雷等による機器の更新
(2) 企 業 債 償 還 金		10,686			
	1 企 業 債 償 還 金	10,686			
			企 業 債 償 還 金	10,686	